

## 関連施策（暮らしとまちの姿）についての検討資料

## (1) 公共交通と道路網のあり方

## ●暮らしの姿

- ・デマンド（予約）型乗合タクシーや路線バス、鉄道といった公共交通機関やタクシーなどの交通手段を目的地（近所・中心部など）に応じた、選択して利用しています。
- ・デマンド（予約）型乗合タクシーと基幹交通の役割を担う路線バスや鉄道との乗り継ぎにより、大規模商業施設や市役所・病院などへ出向いています。
- ・高齢者や障がいのある人たちの利用ニーズに即した移動支援施策により、外出機会が確保されています。
- ・自家用車と遜色のない外出手段の確保により自家用車台数が減少しています。
- ・自動運転システムが普及し、道路上の通行車両による交通事故が激減しています。

## ●まちの姿

- ・路線バスは、都市機能が集積されたエリア内を巡回する路線や地域から中心部を結ぶ路線が整備され、さらに市民の身近な交通機関として、日常生活に欠かせない移動手段として継続して運行がされています。
- ・デマンド（予約）型乗合タクシーは、利便性を高めながら運行が継続されており、地域内における市民の身近な交通手段として、また、地域外へ移動するための鉄道や路線バスへの乗継手段として利用が定着しています。
- ・市の中心部や地域と中心部を結ぶ道路整備が進み、渋滞緩和や緊急車両の通行支障が解消され、安全で快適な道路環境が整備されています。



## ●実現に向けた取組（例示）

- (1) 中心部での取組
- 商業施設、統合新病院、公共施設、駅等を結ぶバス路線（巡回路線）の新設
  - 統合新病院を経由するための既存のバス路線を延伸
  - 「統合新病院～山南地域（和田）方面」のバス路線の新設
  - 鉄道、路線バス、デマンド（予約）型乗合タクシーの乗継連携の強化
  - 駅や主要施設での待合環境の改善
- (2) 周辺部（地域）での取組
- 「山南地域（和田）方面～統合新病院」のバス路線の新設
  - 路線バスとデマンド（予約）型乗合タクシーの運行地域の重複の見直し
  - 鉄道、路線バス、デマンド（予約）型乗合タクシーの乗継連携の強化
  - 駅や主要施設での待合環境の改善
- (3) その他（共通事項など）
- 道路橋梁の整備・維持管理計画の策定

## ●部会での意見（主なもの）

- ・中心部に都市機能を集めるのであれば、地域から中心部への交通アクセスも強化すべきである。
- ・公共交通は、住み慣れた地域に住み続けるために必要な機能である。
- ・公共交通は、高齢者の移動手段としてどう改善していくべきか、喫緊の課題である。
- ・JRの複線化は検討を進めていくべきである。

## (2) 地域自治のあり方

## ●暮らしの姿

- ・市民と行政、市民活動団体等が協働し、地域課題や行政課題の解決が円滑に図られるようになっています。
- ・自治協議会、自治会においては、見守り活動や買い物代行、配食サービスなど地域の課題に応じた様々な活動が展開されています。
- ・地域団体の担い手不足が進んでいますが、自治協議会が活動を補完し、子どもから高齢者までこれまで同様に地域の活動に参加しています。
- ・市民活動の浸透は、市民一人ひとりの愛着と誇りの育成につながり、積極的に地域活動へ参加や参画する意識の醸成が図られ、市民はそれぞれの役割を担い、様々な場面における活躍がみられます。

## ●まちの姿

- ・住民自治組織である自治協議会の役割が明確になり、関連する市の支援制度の再整備により、各地区の特徴に応じた組織運営に伴い、多様な自治事業が展開されています。
- ・行政と多様な団体が協働し、地域の様々な課題の解決が図られています。
- ・市民プラザの整備によって、ボランティア団体やNPO 団体への支援の充実が図られ、子育て支援や高齢者支援などの様々な分野で多様な地域づくり活動や市民活動が展開されています。
- ・市民活動センターや男女共同参画センターの機能や取組みの充実とともに、市民プラザには新しい機能が順次集約されて活躍市民が増加し、個人や各種団体の地域づくり活動や市民活動が活発化しています。



## ●実現に向けた取組（例示）

- (1) 中心部での取組
- 平成31年（2019年）10月に開設予定の丹波市市民プラザ（仮称）の拠点化（担い手や中間支援人材の育成、市民活動団体の支援、起業や事業支援、地域づくり情報の集積、市民活動団体・自治協議会・事業者等との連携等の推進）
- (2) 周辺部（地域）での取組
- 青垣地域、市島地域、山南地域の3ヶ所の地域拠点の整備
  - 各地域に所在する福祉センターのあり方（整理統合）の検討
  - 25の地区単位の自治協議会とその拠点の機能の充実
  - 住民自治組織の役割・位置づけ・制度の整理検討
  - 「丹波市自治基本条例」に示す自治協議会の姿に沿った組織運営や活動の構築

## ●部会での意見（主なもの）

- ・地域包括ケアなど行政では支えきれない部分を「地域でする」意識が必要である。
- ・自治会の現状は、高齢化や役員のなり手がなく、加入率も下がって減収になるなど、続けていくこと自体が難しくなっている。
- ・人も減る、ボランティアも減る中で、事業を行っていくには、会費を中心にやってきたが、事業経営・組織を考える必要がある。そういう時期にきている。

(3) 地域包括ケアシステムを推進するまちづくりのあり方



●暮らしの姿

- ・住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される丹波市版地域包括ケアシステムにより、安心して住みなれた地域で自分らしい暮らしを生涯続けられる生活環境が整っています。
- ・「いきいき百歳体操」や「口腔体操」が住民主体の通いの場として展開され、地域づくりにつながっています。
- ・健康に不安を抱える高齢者においては、訪問看護や訪問診療、遠隔診療等によって健康管理を行っています。
- ・よろずおせっかい相談所が、地域住民の困りごとの相談窓口として活用されています。
- ・市内の多くの若者が、生まれ育った地域の学校で看護を学ぶため入学しています。

●まちの姿

- ・「基幹型地域包括支援センター」と「障がい者相談支援事業所」が、在宅医療・介護連携を強化し、効率的かつ効果的な取り組みが進められています。
- ・兵庫県立丹波医療センター（仮称）と丹波市健康センターミルネ周辺一帯を、健康福祉ゾーンとして関連する産業・商業の集積がみられ、地域経済の活用化と雇用の創出の場となっています。
- ・かかりつけ医の一次医療を受け、県立丹波医療センター（仮称）においては、二次医療が受けられる体制が整っています。
- ・若年層から健康意識を向上するための環境が整っています。

●実現に向けた取組（例示）

- (1) 中心部での取組
- 基幹型地域包括支援センターの拠点化、及び市内3ヶ所の地域包括支援センターとの連携の強化【介護・予防】
  - 丹波市健康センターミルネに配置した診療所及び訪問看護ステーションの拠点化、及び兵庫県立丹波医療センター（仮称）や病院、診療所との連携の強化【医療】
  - 兵庫県立丹波医療センター（仮称）と丹波市健康センターミルネとの連携の強化【地域共生】
- (2) 周辺部（地域）での取組
- 地域包括支援センターを拠点化、及び小学校区などの身近な地域によるよろずおせっかい相談所の設置【介護・予防】
  - 兵庫県立丹波医療センター（仮称）や市内病院、診療所との連携強化、在宅診療体制の整備【医療】
  - 障害者相談支援事業所と地域包括支援センターとの連携の強化【地域共生】

●部会での意見（主なもの）

- ・医師と病院と地域コミュニティが連携していくことが必要である。
- ・柏原病院は市民の活動で守ってきた部分もある。そういった風土を生かして、市内の医療機関を維持していく、利用していく市民の意識が大事である。

(4) 学校適正規模・適正配置のあり方



●暮らしの姿

- ・住みなれた地域の中で、生き生きと活動する子どもたちの姿が見られます。
- ・充実した教育環境の中で、子どもたちは、知力、実践力に加えて、同級生や上下級生の交流を通じて、コミュニケーション力を育てています。
- ・統合した学校区では、新しい学校が地域活動の拠点となって、交流やコミュニティ活動が行われています。
- ・廃校を活用している事業者と地域住民の想いがリンクして、地域の人々が集える場所として新たに活用されています。
- ・地域住民は廃校に新たな付加価値を見出し、地域コミュニティの核として利活用を図っています。

●まちの姿

- ・学校は市の中心部に集積することなく、地域の中で望ましい適正な学校配置が進んでいます。
- ・統合された学校に通学する子どもたちの通学環境の安全性や快適性を確保するために、公共交通が充実しています。
- ・すべての小中学校に設置された学校運営協議会を中心に、家庭、地域、学校、それぞれの役割に応じた活動が活発に展開されています。
- ・廃校施設の利活用方策についても議論が進められ、地域の理解が得られる中で、生涯学習施設や民間活用施設として、廃校後、速やかに利活用が図られています。

●実現に向けた取組（例示）

- (1) 学校配置に関する取組
- 各地域の人口推移を見込み、適切な時期に適正規模適正配置の議論の開始
  - 長期的には、地域の人口動向、都市構造（交通体系）を勘案した検討の実施
  - スクールバスと公共交通の役割分担による効率的・効果的な通学環境の確立
- (2) 幼児施設に関する取組
- 長期的には、地域の人口動向を見極め、地域枠にとられない適正配置の検討

●部会での意見（主なもの）

- ・子どもたちの教育環境の立場で考えるべきである。
- ・本来は地域にとられず市全体で適正配置を行うべきだと思うが、今は親や地域の意見が強く出ている。
- ・子どもの世話をするために有償ボランティアを活用してはどうか。

(5) 行政機能の集約・再編のあり方



●暮らしの姿

- ・マイナンバーカードにより、各種証明の取得のほか、行政手続きの利便性が高まっています。
- ・公共施設の多機能化（集約化・複合化）により利便性が向上し、1箇所ですべてのサービスを提供を受けることができます。
- ・職員の適正規模を図り、簡素で効率的な組織、政策目標に的確に対応できる組織を構築し、高度化・多様化する市民ニーズに対して迅速かつ柔軟な対応ができており、市民の暮らしが向上しています。
- ・市民の活発な議論と合意形成のもと、必要最小限の行政機能は地域に残しつつ、統合庁舎が整備され、市民は複数の庁舎を巡ることなく用事を済ませることができ、便利になっています。

●まちの姿

- ・公共施設の統合・廃止・複合化等が計画的に進められています。
- ・行政機能の集積と業務の集約によって、住民の安全安心の確保及び生活上に密着するニーズに迅速に対応する行政機能が構築されています。
- ・地域においては、本庁との連携強化を図る中で、市民に身近な必要最低限の行政サービスが提供されています。
- ・行政機能の集約によって生じた、空き施設や空きスペースには、NPO団体や民間事業者による利活用、地域における利活用がなされ、新しい役割をもった機能・施設として有効活用がされています。

●実現に向けた取組（例示）

- (1) 中心部での取組
  - 丹波市健康センターミルネに、市の医療・福祉機能の集積
  - 統合庁舎の整備  
(効率的かつ効果的な行政運営、質の高い行政サービスの提供、市民の交流・活動拠点化、丹波市のシンボル化)
- (2) 周辺部（地域）での取組
  - 青垣地域、市島地域、山南地域の3ヶ所の地域拠点における必要最小限の行政機能の確保
  - 地域拠点では、日常生活サービス、医療、福祉等の機能の確保、及び地域特性を活かした産業や観光・文化・スポーツ、交流等の機能の配置
  - 周辺部の公共施設において、住民の活動拠点化、及び住民参画による施設運営の実施

●部会での意見（主なもの）

- ・行政機能は、基本的には中心部に集約するのがよい。
- ・高齢者へのサービスや書類の発行等は地域に残す、又は自動発行やコンビニ発行を行う。
- ・中心部に集める場合には、民間が建てるビルに行政が入って家賃を払っていくなど、様々な工夫をすればよい。
- ・新庁舎の建設については、資産をそのまま維持した場合のコストや将来の減収見込み、行政の非効率による無駄になるコストなどをトータルで考えて、意思決定すべきである。
- ・20年後には、ITやAIも進化するので、行政職員・臨時職員のあり方や能力、スリム化、削減も考えていくべきである。

(6) 観光による地域振興のあり方



●暮らしの姿

- ・恐竜化石、かたくりやもみじの名所、本州一低い中央分水界「水分れ」など、これまでからある貴重で豊富な観光資源にさらに磨きをかけることで観光客を魅了し、観光に携わる人々の笑顔とおもてなしの心が市内にあふれています。
- ・観光を生業とするNPO団体や事業者が増え、観光関連業で働く人が増えています。
- ・空き家や古民家を活用して、お店などを起業するU・Iターン者が増えています。
- ・6地域（生活圏域）の強みや売りどころ、誇るべき地域資源が焦点化され、地域住民あげてその存続と継承に取り組み、その活用を土台に地域活性化に真剣に取り組む市民が増えています。

●まちの姿

- ・観光関連施設が地域の都市機能の一つとなるよう整備が進み、観光産業が地域経済の発展と雇用の創出につながり、基幹産業の一つとして成長しています。
- ・新たに整備された観光施設と既存の観光施設のネットワーク化により周遊しやすい環境が整い、多くの観光客の訪問が地域経済の活性化につながっています。
- ・エリアマネジメントが展開され、空き家や古民家を活用した宿泊施設やレストラン、カフェなどができ、それらが連携することで地域の魅力が向上し、その魅力を求めて、観光客が増加しています。
- ・市内外から丹波市があこがれの地となり、「訪れたい」「交流したい」「買ってみよう」「住んでみたい」まちとして全国から注目されています。

●実現に向けた取組（例示）

- (1) 中心部での取組
  - 柏原支所庁舎のレトロな建築物を活用した観光拠点施設の整備  
(市の観光パンフレット等の常設、コンシェルジュの常駐、観光ボランティアガイドの常駐、公共交通を利用した観光地めぐりやイベント情報等の案内、きめ細かな情報発信や多言語案内、各種相談等の充実)
- (2) 周辺部（地域）での取組
  - 地域特性を活かした体験メニューの強化
  - 観光拠点や道の駅、観光案内所等との情報交流、ネットワークの強化
  - 鉄道駅、観光拠点、道の駅、観光案内所、庁舎等において、乗り捨て可能なレンタサイクルの整備
  - 丹波竜の里公園の充実、サイクリングロードの整備

●部会での意見（主なもの）

- ・丹波市は観光地が市内に分散していて拠点がなく、また、廻れる交通機関もない。
- ・立ち寄り型観光が多いので滞在型を増やすために、宿泊や食事などの機能を整備していく。
- ・暮らしの中に魅力的な場所、楽しめる場所があると外からも訪れて来てくれることから、魅力的な場所を作ることで観光にもつなげられないか。
- ・市民が当たり前だと思っている都会に無い丹波市独自の自然や歴史等の資源をもっと活用すべきである。

(7) 安全・安心の機能確保のあり方



●暮らしの姿

- ・災害時要援護者に対して、自主防災組織や福祉関係者などの様々な関係機関との連携強化により、避難支援体制の構築、福祉避難所の設置など支援体制の充実が身近な自治組織により図られています。
- ・有事の際に自主防災組織が有効に機能することにより、住民が応急的な救助活動や要援護者の避難誘導等がスムーズに行なえています。
- ・消防資機材が充実しており、消防団が迅速かつ的確に行動できる体制が築かれています。
- ・大雨時にも床上浸水する心配もなく、安全安心な暮らしが守られています。

●まちの姿

- ・非常備消防においては、団員数が減少傾向にあるものの、常備消防との連携強化などにより、これまでと同様の消防力の維持が図られています。
- ・市民の防火に対する意識の向上と市民による迅速・的確な応急手当と救急隊との連携により、市民の安全が守られています
- ・大雨による浸水対策として、河川改修等の治水対策や一時貯留施設の整備などの流域対策が計画的に推進されるなどの総合的な取組により、治水安全度が向上し床上浸水被害が発生することがなくなっています。
- ・消防本部では庁舎の更新を機会に署所の再配置を行い、市民が公平にサービスを受けられる消防体制になっています。

●実現に向けた取組（例示）

- (1) 中心部での取組
- 内水対策など防災機能の強化
  - 消防サービスの地域バランスを整えるための消防拠点機能の整備
- (2) 周辺部（地域）での取組
- 災害時・非常時における市内各地への現場到達時間の平準化を考慮した施設の配置
  - 大規模災害に備え、人命救助や初期消火など被害の軽減に資することができるような自主防災組織や消防団の機能・連携の強化
  - 「丹波市復興プラン」に基づく復興の知恵の共有化、地域主体の防災計画（地区防災計画）の作成、防災訓練の実施等の支援

●部会での意見（主なもの）

- ・地域は人口減少で、夏の除草、冬の除雪が追いつかないなど生活環境が脅かされている。
- ・全てを地元任せると負担も大きく何処までやるかも不明瞭なので、有償ボランティアにした方がお互いにやりやすい。そうした仕組みにしていけないと、地域の魅力が下がって若い人が住まなくなる。
- ・自主防災組織の維持、防災訓練を続けることが大事であり、手が届かない専門的な部分は行政が担うなど協力体制を構築すべきである。

(8) 土地利用と生活関連サービスの誘導のあり方



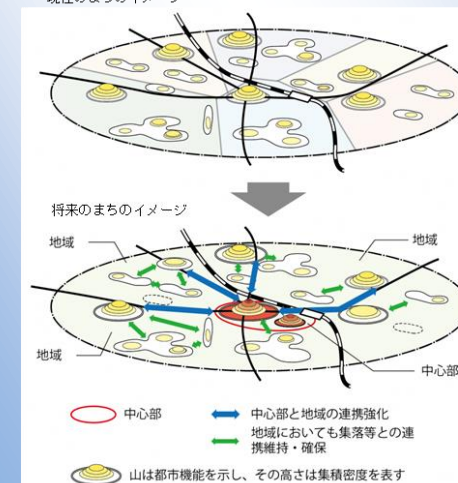
●暮らしの姿

- 《第1の方向性》
- 住み慣れた地域に住み続ける生活スタイル**
- ・都市機能の一定の集積を進める中であっても、市民が生まれ育った地域において、文化、風土、人のつながり、豊かな自然を大切にしながら、生きがいと生業を持って暮らし続けることができる、あるいは自然との触れ合いなどを求める人が移住したくなるよう、市民生活に直結した生活サービスの維持・向上と、居住場所に限らず集積された都市機能サービスを誰もが享受できるまちづくりを進めます。
- 《第2の方向性》
- 市の中心部に都市機能の一定の集積を進める都市デザイン**
- ・持続的に発展し続けることができる丹波市を築くために、市中心部への都市機能（行政・商業・医療・福祉・観光など）の一定の集積により、都市としての機能の強化を図り、高度な都市サービスを効率的に提供できるまちづくりを進めます。

●まちの姿

- ・中心部において全市的な都市機能の集積が図られている。
- ・地域においては、日常生活に必要な機能が立地するとともに、地域特性を活かした産業が営まれている。
- ・中心部と地域とは、公共交通による連携が図られている。
- ・全体的に人口は減少するが、中心部及び地域の市街地では一定の人口密度が保たれている。

現在のまちのイメージ



●実現に向けた取組（例示）

- (1) 中心部での取組
- 既に一定のインフラ整備や都市機能の立地が進んでいるエリアに、全市的な都市機能の集積と機能別役割分担を明確化するゾーニングの設置（行政、商業、医療・福祉、観光などの都市機能を集積。各分野の都市機能が集積することで利便性向上やコスト削減等の効果を発揮。）
- (2) 周辺部（地域）での取組
- 青垣地域、市島地域、山南地域において既存の施設やインフラを活かせる市街地に普段の生活に必要な都市機能の立地誘導（行政、生活サービス、医療、福祉機能を誘導。地域特性を活かした産業や観光・文化、交流機能等を配置。地域への移住・定住・交流等を促進。）
  - 自治協議会の拠点を地域における市民活動の拠点としての充実・強化

●部会での意見（主なもの）

- ・中心部に機能を集約していくというのは共通認識になっている。
- ・地元雇用の見込める工場や物流倉庫を誘致するべきである。
- ・中心部は住む所、地域は農業する所と区別して、中心部から地域に通勤して農業するというライフスタイルをめざすべきである。